

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-2-3

事務事業名	揖斐川町交流推進事業		所属部門	企画財政課 企画調整係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室岐阜県人会が、平成14年3月に「ふるさと訪問ツアー」として、揖斐川町を訪問したことがきっかけで、行政と県人会の2つの窓口が、それぞれの立場で交流をしていた。平成18年5月には友好提携を結んだことにより、本事業が開始され、平成20年度には県人会との協議の結果、揖斐川町に対する交流窓口を行政に一本化した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民同士の交流として、芽室町と揖斐川町の小学生が、互いの町を訪問しており、その際のホームステイは、芽室岐阜県人会が調整役を担っているが、県人会会員の高齢化などにより、ホームステイ受入れが負担になってきており、今後は、県人会の世代交代も見据えて、協力体制を築いていく必要がある。
また、両町の交流を促進するため、2019年度から職員の相互交流を開始した。（相互交流に係る予算は職員研修で対応している。）

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	467,176	425,574	643,000	643,000	643,000	643,000
		事業費計(A)	円	467,176	425,574	643,000	643,000	643,000	643,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0419	0.0689				
		人件費計(B)	円	325,964	537,279				
		トータルコスト(A+B)	円	793,140	962,853				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-2-3

事務事業名	うみとやまのふれあい交流推進事業	所属部門	企画財政課企画調整 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 友好都市提携を結んでいる広尾町との交流推進を図るため、協議会を設立し交流事業を行っている。主な交流事業は、広尾毛がにまつり、氷灯夜等における物販(隣接ブース)と、互いの広報誌への寄稿と本町独自事業として、町内の4歳児へサンタメール送付と、広尾町から寄贈された松(サンタツリー)へのイルミネーション点灯を実施している。
 住民意識調査では、広尾町との友好都市提携の事実を知っている町民の割合が46.5%(H30)と、目標値である50.0%を下回っており、芽室町と友好提携を結んでいる他の2市町(トレーシー市・揖斐川町)と比べても認知度が低いことが課題となっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 継続して交流事業を実施するとともに、町民への友好都市提携の周知を効果的に行う。
 また、2021年に迎える友好都市提携35周年に向けて、周年行事の検討を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	314,246	90,240	93,000	93,000	93,000	93,000
		事業費計(A)	円	314,246	90,240	93,000	93,000	93,000	93,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0469	0.0240				
		人件費計(B)	円	364,862	187,151				
		トータルコスト(A+B)	円	679,108	277,391				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-2

事務事業名	「まちづくり」に関する講演会開催事業		所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕
 まちづくりに対する町民の理解や関心を高め、協働のまちづくりに向けた機運の醸成を図ることを目的とした事業だったが、当初の目的は十分に達成したと言える。今後は、各課が実施する個別分野のニーズを捉えた講演会や、町民団体等が自ら開催する講演会の支援に移行すべきと考える。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 各課が実施する個別分野のニーズを捉えた講演会等に以降するため、本事業は2018年度末をもって廃止する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	167,056	42,638	0	0	0
		事業費計(A)	円	167,056	42,638	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4			
		人工数(業務量)	人工	0.0208	0.0284			
		人件費計(B)	円	161,815	221,462			
		トータルコスト(A+B)	円	328,871	264,100			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	NPO連絡調整事務		所属 部門	企画財政課 企画調整係	
町長公約					公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

北海道からの権限移譲を受けて実施している事業であり、町内のNPO法人に関して、設立認証や解散の手続き、事業報告書の受理を行う。
またNPO法人設立についての相談が寄せられた際には、その設立をサポートする。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

法律等に基づき各種手続きを行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0216	0.0040				
		人件費計(B)	円	168,039	31,192				
		トータルコスト(A+B)	円	168,039	31,192				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 2-2-2

事務事業名	ゲートボールによるまちづくり推進事業		所属 部門	企画財政課 企画調整係	
町長公約	発祥の地ゲートボール普及振興			公約達成 年次	2020年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 「芽室遺産」に認定されている“芽室町発祥のゲートボール”を貴重な地域資源として活用し、観光振興や、国内外の他地域との交流を図る。
 ブラジルゲートボール連合とは、平成3年度から交流が行われており、平成24年度には親善交流協定を締結している。
 平成29年度はゲートボール生誕70年の記念年であり、記念事業の実施に加え、文部科学大臣杯全日本ゲートボール選手権大会が芽室町で開催され、平成30年度にはブラジル移民110周年を記念してブラジル サンパウロで開催された世界ゲートボール選手権大会前夜祭参加及び本大会視察を行った。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 “芽室町発祥のゲートボール”の認知度を高めるためのPR活動を継続して実施するとともに、ブラジルゲートボール連合との交流や周年事業を実施する。(予算については周年事業等を実施する際に計上するため、2019年度は予算なしとなっている。)

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,910,000					
		一般財源	円	2,541,507	709,744	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,451,507	709,744				
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.2724	0.1174				
		人件費計(B)	円	2,119,154	915,480				
		トータルコスト(A+B)	円	6,570,661	1,625,224				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	とちかち航空宇宙産業基地誘致期成会参画事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 十勝管内の市町村や経済団体など全49団体で構成されたとちかち航空宇宙産業基地誘致期成会に、芽室町としての要望を報告するとともに、活動のための負担金を支出する。航空宇宙に関する調査研究をはじめ、十勝管内を中心とした普及活動、国や関係機関への要請活動を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 今後も管内市町村・関係機関と連携して進める。
 平成31年度から広域連携組織参画事業に統合。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	25,000	25,000	0	0	0
		事業費計(A)	円	25,000	25,000	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4			
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000			
		人件費計(B)	円	0	0			
		トータルコスト(A+B)	円	25,000	25,000			

事務事業名	ふるさと納税特典贈呈事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町外のふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈する事業であり、町は寄附者に対して寄附金受領証明書を発行すると共に、特産品の発注を行う。特産品の選定、調達及び発送は芽室町観光物産協会が担っている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ふるさと応援寄附者 ふるさと納税特典等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 寄附の推進を図るとともに、寄附者に町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信し、いただいた寄附金をまちづくりの財源とする。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町の物産振興及び観光振興につなげる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	ふるさと応援寄附申込件数	件
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	ふるさと応援寄附件数	件
②	ふるさと納税特典等承認数(累計)	点
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	ふるさと応援寄附金額	円
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町への観光入込客数	人/年
②	芽室町観光物産協会HPアクセス数	件/月
③	芽室町外からの観光入込客数	人/年

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	247,515	281,777	295,000	295,000	295,000	295,000
	一般財源	円	70,387,184	50,443,914	35,971,000	35,971,000	35,971,000	35,971,000
	事業費計(A)	円	70,634,699	50,725,691	36,266,000	36,266,000	36,266,000	36,266,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.2213	0.1568				
	人件費計(B)	円	1,721,618	1,222,719				
	トータルコスト(A+B)	円	72,356,317	51,948,410				
活動指標	①	件	9,966	7,027	6,000	6,000	6,000	6,000
	②							
	③							
対象指標	①	件	8,949	7,203	6,000	10,000	6,000	6,000
	②	点	75	93	93	93	93	93
	③							
成果指標	①	円	97,759,900	76,223,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	人/年	198,800	201,100	-	-	-	-
	②	件/月	1,800	1,600	-	-	-	-
	③	人/年	-	-	198,800	198,800	198,800	198,800

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 ポータルサイトの発展やメディア報道等によって、ふるさと納税は全国的に広がり、ふるさと納税を通じて、初めて芽室町を認知してくれた寄附者や、農産物等、芽室町の特色が強く出た特産品に高い評価を寄せる寄附者等、町の魅力発信は順調に進んでいるといえるが、一方で全国における過剰な特産品贈呈が問題になり、国では令和元年6月から国が認めた基準(返礼割合等)で事業を実施する市町村のみ、寄附金控除の対象になるよう制度の見直しが行なわれている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 国の基準に基づき事業を実施し、芽室町の特産品のPRを行う。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-3-3

事務事業名	芽室町障がい者就労フェア開催実行委員会運営事務		所属部門	企画財政課 企画調整係	
町長公約					公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

地方創生推進交付金を活用して、保健福祉課・子育て支援課・商工観光課・企画財政課が協力し、『農福連携を活用した障がい者の生涯活躍のまちづくり拡大事業』を実施している。その一環として、『芽室町障がい者就労フェア』を開催しているが、その実行委員会事務局を企画調整係が担当しており、それに係る業務量が増大したことから、総合調整に関する事務から独立させた事業である。なお、実行委員会の運営に係る補助金は保健福祉課から支出されている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28～29年度は首都圏でフェアを単独開催し、多くの来場者があったが、主たるターゲットである特別支援学校関係者の参加が少ないことが課題だった。それを踏まえ、平成30年度は関係団体のイベント会場などにブースを設けて事業のPRをし、より直接席な働きかけを行った。
31年度は、首都圏ではなく関西圏(障がい者就労の事例も多い)でのフェアを単独開催し、1・2年目の取り組みを踏襲しつつ、これまでとは違う地域でのPRを行い、より幅広い層へ取り組みを周知する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0958	0.0423				
		人件費計(B)	円	745,282	329,853				
		トータルコスト(A+B)	円	745,282	329,853				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	公共サービスパートナー制度受付・調整事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

公共サービスパートナーは、従来、行政が担ってきた行政サービスを、住民で構成される団体に、有償で担ってもらう制度である。
 町内会など、複数の公共サービスパートナーシップ協定を結ぶ団体も多いことから、本事業では、各係が実施する公共サービスパートナーシップの協定締結窓口及び調整を行う。
 公共サービスに関する指示や支払は、協定後に各担当係から行うため、本事業は予算を伴わない。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

高齢化の進展とともに公共サービスパートナーを担えない団体が出てきており、業務すべてではなく一部を担ってもらうなどの検討が必要になる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0286	0.0320			
		人件費計(B)	円	222,496	249,534			
		トータルコスト(A+B)	円	222,496	249,534			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	行政評価システム推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町が実施する事務事業について、「事務事業マネジメントシート」を作成し、現状の活動の点検と、その実績を踏まえた評価を行う。
 また、総合計画の進行管理・事務事業の見直し等を目的として、対象と意図に沿って複数の事務事業を束ねた施策について、「施策マネジメントシート」を作成し、施策評価(庁内評価及び外部評価)を実施する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して事業を実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1319	0.0486				
		人件費計(B)	円	1,026,125	378,980				
		トータルコスト(A+B)	円	1,026,125	378,980				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	国・道等への要望事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

主要懸案事項について取りまとめ、北海道に報告する。
 政党に対する政策要望書を取りまとめ、提出する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係課との連携を密にし、理事者と十分協議したうえで、町としての最重要事項を中心に要望を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0017			
		人件費計(B)	円	14,781	13,257			
		トータルコスト(A+B)	円	14,781	13,257			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-3

事務事業名	国際交流推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	国際・地域間交流の推進	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

国際姉妹都市であるアメリカ・トレーシー市との交流を推進する。平成27年度に芽室町・トレーシー市交流協会が設立されたことから、協会と連携のもと、交流を継続・発展させていく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2019年度は姉妹都市提携30周年事業として、芽室町からの訪問団を結成しトレーシー市を訪問する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			1,000,000			
	一般財源	円	101,000	90,000	1,701,000	91,000	91,000	91,000
	事業費計(A)	円	101,000	90,000	2,701,000	91,000	91,000	91,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0104	0.0264				
	人件費計(B)	円	80,907	205,866				
	トータルコスト(A+B)	円	181,907	295,866				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	自治基本条例推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成19年3月に、町政運営の基本理念や、制度・原則を総合的・体系的に定めた条例である「芽室町自治基本条例」を施行。4年を越えない期間ごとに点検・見直しを行っており、平成30年度に点検を実施した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も定期的な点検・見直しを実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0				
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0019	0.0962				
	人件費計(B)	円	14,781	750,163				
	トータルコスト(A+B)	円	14,781	750,163				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-2-3

事務事業名	自動車道早期建設期成会参画事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「北海道横断自動車道早期建設促進期成会」「北海道横断自動車道十勝地区早期建設促進期成会」「高規格幹線道路帯広・広尾自動車道早期建設促進期成会」に参画し、北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の早期整備を促進するために、関係官庁等書記官に対する要望活動を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望を続ける。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	155,000	149,000	149,000	149,000	149,000
		事業費計(A)	円	155,000	149,000	149,000	149,000	149,000
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0055			
		人件費計(B)	円	3,890	42,889			
		トータルコスト(A+B)	円	158,890	191,889			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	十勝圏活性化期成会参画事業		所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝圏活性化のための要請・陳情を行う「十勝圏活性化推進期成会」(十勝19市町村長等により構成)に参画し、芽室町としての要望を報告するとともに、期成会の活動のための負担金を支出する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、期成会に参画し、要望報告を継続していく。
平成31年度から広域連携組織参画事業に統合。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	311,000	311,000	0	0	0
		事業費計(A)	円	311,000	311,000	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4			
		人工数(業務量)	人工	0.0025	0.0008			
		人件費計(B)	円	19,449	6,498			
		トータルコスト(A+B)	円	330,449	317,498			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	十勝圏複合事務組合参画事業		所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約				公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 「十勝圏複合事務組合」は、北海道十勝総合振興局管内にある19市町村が設立した特別地方公共団体である。主な事業として、19市町村が出資して造成した基金運用益を活用した地域振興ソフト事業、広域行政・連携のための調査研究や、高等看護学院・教育研修センター・市町村税滞納整理機構の設置・管理を行っている。本事業は、「十勝圏複合事務組合」に参画するための事業であるが、その他にも十勝圏西ブロック(鹿追町・新得町・清水町・芽室町)では、独自の企画担当者学習会や、広域連携事業を実施している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 十勝圏複合事務組合に参画すると共に、近隣の自治体と連携、情報交換をする機会を有効に活用し、時流に沿ったまちづくりを研究、促進する。
 平成31年度から広域連携組織参画事業に統合。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,206,000	509,000	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	2,206,000	509,000	0	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4				
		人工数(業務量)	人工	0.0643	0.0271				
		人件費計(B)	円	500,226	211,324				
		トータルコスト(A+B)	円	2,706,226	720,324				

事務事業名	新エネルギー推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	公共施設へのクリーンエネルギーの導入促進	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町内の資源循環を目指し、平成23年度からめむろシニアワークセンターによるペレット製造を開始するとともに、平成24年度からは育苗施設にペレットバーナーを設置している。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民 町内の街路樹や支障木、剪定枝等の資源</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新エネルギー導入による環境への配慮意識醸成と、二酸化炭素の削減、資源・エネルギーの地域内循環</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町内施設等への新エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、二酸化炭素排出量を削減して、町民が住みやすいと感じられる環境を実現する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町民に対する補助事業	件
② エネルギーの地域内循環に関する事業	件
③ 新エネルギー普及啓発事業	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
② 世帯数	世帯
③ 町内木質バイオマス賦存量	t

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 公共施設等における新エネルギー導入数	箇所
② 木質ペレット年間製造量	t
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kW
② 芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,941,225	4,402,047	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
	事業費計(A)	円	6,941,225	4,402,047	1,277,000	1,277,000	1,277,000	1,277,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0893	0.0259				
	人件費計(B)	円	694,715	201,967				
	トータルコスト(A+B)	円	7,635,940	4,604,014				
活動指標	①	件	1	0	0	0	0	0
	②	件	2	2	2	2	2	2
	③	件	2	2	2	2	2	2
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	②	世帯	7,897	7,952	7,952	7,952	7,952	7,952
	③	t	964	964	964	964	964	964
成果指標	①	箇所	7	9	10	10	10	10
	②	t	29	30	30	30	30	30
	③							
上位成果指標	①	kW	28,259	24,659	-	-	-	-
	②	%	-	-	95.0	95.0	95.0	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 固定買取価格の下落により太陽光発電の導入が停滞している。また、送電網の容量の関係でバイオマス発電の導入が進んでいない。また、木質ペレットについては、灯油価格との差やストーブのメンテナンスの手間などから、販売量が減少している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 電気自動車や水素エネルギーなど、技術の進歩とともに新しいエネルギー技術も研究されていくため、それらの新しい技術の情報収集を行う。 また、二酸化炭素の排出抑制など、本来は環境政策の一環であるため、環境担当課への事業移管を検討する。</p>
---	---

2019 年度（ 2018 年度実績 ） 事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	総合計画推進事業	所属 部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価を行う。
また、後期実施計画の進捗結果に関する評価も例年どおり実施した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

第4期総合計画の評価を行うとともに、2019年度から開始した第5期総合計画の推進を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	35,200				
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	2,909,190	2,742,802	1,352,000	1,352,000	1,352,000	1,352,000
		事業費計(A)	円	2,924,190	2,778,002	1,352,000	1,352,000	1,352,000	1,352,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.7332	1.0407					
	人件費計(B)	円	5,703,977	8,115,329					
	トータルコスト(A+B)	円	8,628,167	10,893,331					

事務事業名	総合計画推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
町の最上位計画である「芽室町総合計画」の策定と評価を行う。また、既存の事務事業に属さない課題を解決するための調査研究に係る「職員事業課題研究制度」の運用を行う。平成29年度は、平成31年度を始期とする第5期総合計画の策定に向けて、住民アンケート、関係団体や無作為抽出によるワークショップなどを実施した。また、後期実施計画の進捗結果に関する評価も例年どおり実施

2. 対象(何を対象にしているか)
総合計画審議会委員
住民意識調査対象者
芽室町職員

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
審議会や意識調査によって町の総合計画策定・推進・進捗管理に参画することとなり、「町民が主役となったまちづくり」が実践される。また、事業課題研究制度によって、既存の事務事業では解決できない課題に対応することができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
総合計画における施策の成果を向上させ、まちのめざす将来像の実現を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	総合計画審議会開催数	回
②	住民意識調査回数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	審議会委員	人
②	住民意識調査対象者	人
③	職員数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	総合計画審議会出席率	%
②	住民意識調査回答率	%
③	職員事業課題研究制度利用者数	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	第4期総合計画後期実施計画の施策評価(外部)のC以上の評価施策割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,000	35,200			
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	2,909,190	2,742,802	1,352,000	1,352,000	1,352,000
	事業費計(A)	円	2,924,190	2,778,002	1,352,000	1,352,000	1,352,000	1,352,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
人工数(業務量)		人工	0.7332	1.0407				
人件費計(B)		円	5,703,977	8,115,329				
トータルコスト(A+B)		円	8,628,167	10,893,331				
活動指標	①	回	13	11	11	11	11	11
	②	回	2	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	35	35	35	35	35	35
	②	人	2,700	700	2,000	2,000	2,000	2,000
	③	人	204	199	203	203	203	203
成果指標	①	%	78.9	69.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	②	%	41.4	40.9	35.0	35.0	35.0	35.0
	③	人	9	7	0	0	0	0
上位成果指標	①	%	91.7	11月判明	100.0	100.0	100.0	100.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題
まちの最上位計画として総合計画を策定したことから、その策定・推進・進捗管理を行うための事務事業を開始した。第4期総合計画(H20~H30)が最終年度となったことから、平成30年度に第5期総合計画(H31(R1)~R4)を策定し、計画の推進と進捗管理を実施する。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)
H31(R1)から開始の第5期総合計画に基づき、まちづくりを進める。第5期総合計画から計画期間が前期4年、後期4年の8年計画となったことから、計画期間に合わせた進捗管理を行う。また、国のまち・ひと・しごと創生法に基づく、芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略が令和元年度で最終年度となり、令和2年度からの新たな計画を策定する。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	総合調整に関する事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

住民ニーズの多様化・複雑化や、国・道の新たな制度（補助・交付金等）の創設等により、総合調整を要する案件は増加している。企画財政課としての調整機能を発揮するとともに、各種申請におけるチェック機能も果たすことで、より効果的な総合調整を図る。加えて、各案件についての総合調整の必要性について、随時見直しを行うことで、業務の効率化を目指す。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

複数の課や係をまたぐような業務が増えており、企画財政課が調整を行う業務も増大しているが、担当課の自主性を尊重しながら、迅速な対応となるよう進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0947	0.3686			
		人件費計(B)	円	736,725	2,874,325			
		トータルコスト(A+B)	円	736,725	2,874,325			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	帯広圏地方拠点都市地域協議会参画事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 地方拠点都市地域の指定を受けた、帯広市・音更町・芽室町・幕別町で構成される「帯広圏地方拠点都市地域協議会」に参画し、同協議会を中心に、帯広圏の都市機能を向上させるための拠点区域内の重点施設整備を推進する事業であったが、平成23年度に「十勝定住自立圏」が設立されたことにより、協議会の存在意義は低下傾向にある。また、「全国地方拠点都市地域整備推進協議会」が平成25年度をもって解散した。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 1市3町により今後の方向性を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0000			
		人件費計(B)	円	2,334	0			
		トータルコスト(A+B)	円	2,334	0			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-4-1

事務事業名	男女共同参画推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

男女共同参画社会実現のため、基本計画に基づいた取組がさまざまな場面で展開されるよう推進する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

女性の活躍推進など国の方針等を注視しながら、男女共同参画を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	300,000					
	一般財源	円	286,303	183,352	248,000	248,000	248,000	248,000
	事業費計(A)	円	586,303	183,352	248,000	248,000	248,000	248,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0599	0.0855				
	人件費計(B)	円	465,996	666,725				
	トータルコスト(A+B)	円	1,052,299	850,077				

事務事業名	地域公共交通確保対策事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	公共交通機関の確保(コミュニティバスの運行拡充)	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

交通弱者の生活交通を確保するためにコミュニティバスを運行。地域以内公共交通の活性化に関する事項を、「地域公共交通活性化協議会」で協議する。経常収支が赤字となる生活交通路線バス(運行が複数市町村にまたがること等の条件有)を運行する事業者に対し、赤字額を補助し、地域交通を維持確保する。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

日常生活において必要な交通手段を確保する

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町民、特に高齢者などの交通弱者に対する交通便利性を確保することにより、安心・安全な生活環境を整備し、生涯、芽室町で生活ができるようにする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方バス路線維持補助金	円
② コミュニティバス運行経費	円
③ 地域公共交通活性化協議会開催回数	回

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 路線バス利用者数(平均乗車密度)	人/km
② コミュニティバス利用者数	人/便
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 公共交通に関する町民の満足度	%
② コミュニティバスの1便あたりの乗車人数	人
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	8,675,970	9,461,776	10,668,000	10,668,000	10,668,000	10,668,000
	事業費計(A)	円	8,675,970	9,461,776	10,668,000	10,668,000	10,668,000	10,668,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0962	0.0948				
	人件費計(B)	円	748,394	739,246				
	トータルコスト(A+B)	円	9,424,364	10,201,022				
活動指標	①	円	0	144,000	0	0	0	0
	②	円	8,460,916	9,120,326	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
	③	回	3	3	3	3	3	3
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	②							
	③							
成果指標	①	人/km	5.0	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6
	②	人/便	10.1	10.0	10.5	10.5	10.5	10.5
	③							
上位成果指標	①	%	38.4	38.1	-	-	-	-
	②	人	-	-	10.5	10.5	10.5	10.5
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・市街地を運行するコミュニティバスについて、継続して運行を実施するほか、公共交通の維持確保のために、必要に応じて事業者への補助を行う。
 ・農村地域の高齢者の交通確保について、費用対効果が高いと考えられるタクシー運賃助成について、令和元年度にモニター実施を行い、制度を精査する。モニター実施の結果に基づき、令和2年度から本格実施を目指す。
 ・じゃがバスの運行からまもなく10年を迎えることから、当初設置したバス停周辺の高齢者の居住状況も変わっており、ルートの見直しが必要になってくる。

2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法)

・農村地域の高齢者の足の確保については、タクシー運賃助成制度を本格実施するためのモニター制度と柏樹学園の送迎バスを今年度予定しており、多くの方に利用いただけるようPRを行う。
 ・じゃがバス運行から10年を迎える令和3年度に向けて、町内会への見直しの希望調査、あわせてバス停除雪とセットでのバス停設置を進める。

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	地域情報化推進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 農村部ではインターネット高速通信を利用できない区域が多く、農家の方を中心に、利用環境の整備を求める意見が多かったことから、農村部におけるブロードバンドを開始した。
 行政情報の伝達手段としてインターネット高速通信を利用することが一般的な時代であり、生活インフラの1つになっているが、携帯キャリアにおけるカバーエリアの拡大、通信の大容量化もあり、開始以降、加入者は横ばいとなっている。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 携帯キャリアにおいてはカバーエリア拡大、通信の大容量化に加え、5G通信の整備も進められており、農村部においてもこれらが普及する可能性が高いため、本事業についても時代の変化に対応する必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	4,536				
		一般財源	円	1,249,906	76,620	0	0	0
		事業費計(A)	円	1,254,442	76,620	0	0	0
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2
		人工数(業務量)	人工	0.0549	0.0172			
		人件費計(B)	円	427,098	134,125			
		トータルコスト(A+B)	円	1,681,540	210,745			

事務事業名	地域担当職員制度運営事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	自治活動支援と町内会加入啓発	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 平成12年7月に町民と行政をつなぐパイプ役となることなどを目的にスタートしたが、より地域とのつながりを持ち、積極的に地域活動に関わるため、平成19年6月に制度の見直しを行い、各地域に一人ずつ職員を担当させる完全担当制で、業務の一環として積極的に参加する制度として再生・構築した。</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民・町内会等</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 多くの職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することを通じて、信頼関係を構築する。</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 行政結果や活動支援制度の周知により、自主的活動意欲を促し、町民自らが地域活動に取り組んでいただく。</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地域での活動回数	回
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 活動単位となる地域の数	区域
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1地域当たりの平均活動回数	回
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 活動を行った職員の割合	%
② 地域活動に参加している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0				
	事業費計(A)	円						
	正職員従事人数	人	5	4				
人工数(業務量)	人工	0.0055	0.0172					
人件費計(B)	円	42,788	134,125					
トータルコスト(A+B)	円	42,788	134,125					
活動指標	①	回	143	148				
	②							
	③							
対象指標	①	区域	61	61				
	②							
	③							
成果指標	①	回	2.34	2.43				
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.1	89.3				
	②	%	45.1	45.1				
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 地域担当職員が地域活動に参加し、町民との対話の機会を確保することで、地域活動に対する先進事例や適切な支援制度を紹介することが可能になり、より活発な地域活動の推進に繋がる。また、地域活動を充実させるためには、職員自身が地域を知り、活動に参加する必要がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 担当職員の活動の活発化により、地域との信頼関係の構築をさらに進めることができることから、職員の積極的な参加を促すために、地域担当職員制度を改正し、原則、職員が住む地域の担当にするとともに、市街地は町内会の担当職員を2名に増員する。 また、地域担当の職務内容を町内会等の活性化に位置付けたことから、平成31年度から町内会等活動支援事業に事業を統合する。</p>
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-3

事務事業名	地方分権対応事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地方分権の調査及び研究を行う。北海道が進める事務・権限の移譲方針に基づき、翌年度の移譲対象となる事務・権限の受入について検討・報告する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町民サービスの向上を念頭におき、権限移譲の可否を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0				
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0023	0.0021			
		人件費計(B)	円	17,893	16,376			
		トータルコスト(A+B)	円	17,893	16,376			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	庁議開催事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	役場内組織の検証	公約達成年次	2020年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

①全体庁議：課長職以上により毎週開催し、行政としての方針の決定及び調整を要する事項を審議する。また、庁内への周知事項や、制度・事業の方向性について意見を求める事項を連絡調整する。同時に、情報共有の場としても、積極的に活用する。

②管理庁議：随時開催し、重要な施策・方針を決定する、町の最高意思決定機関としての役割を果たしているが開催回数の増により、庁議メンバーや担当職員の負担も増大している。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

行政経営の視点も含めて、庁議のあり方を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0293	0.0327			
		人件費計(B)	円	227,941	254,993			
		トータルコスト(A+B)	円	227,941	254,993			

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-1-1

事務事業名	町勢要覧作成事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 町民や町外の関係者に対し、統計的結果を主とした町の最新概要の周知と理解を図る。
 毎年度、最新データを担当課、関係団体から収集し、「町勢要覧資料編」を更新して、ホームページ上で公表する。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 平成31年度から統計調査事務に統合のため、本事務事業は廃止する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4			
		人工数(業務量)	人工	0.0166	0.0251			
		人件費計(B)	円	129,141	195,729			
		トータルコスト(A+B)	円	129,141	195,729			

事務事業名	町民活動支援センター運営事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	町民活動支援センターの充実	公約達成年次	2021年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) めむろ町民活動支援センターは、町民と行政の協働のまちづくりの必要性から自主的な町民活動を推進し、自立と発展を支援するために設置された。町は運営委託団体を公募により決定し、受託団体は町の理念に基づき、センターを運営する。また、町民活動支援センター独自の助成金制度を通じて、町民活動を行う団体または個人を支援している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民活動を行う町民・活動団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民活動の拠点となる場を提供し、自主的な活動を促す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民活動の自立と発展を支援することにより、住民と行政の協働によるまちづくりを進める。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター開設日	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① めむろ町民活動支援センター登録団体数	団体
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① センター主催事業の参加人数	人
② 助成金制度利用件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 地域活動に参加している町民の割合	%
② 町民活動支援センターの運営に満足している割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	364,811	283,775	400,000	400,000	400,000	400,000
	一般財源	円	3,640,000	3,682,000	4,837,000	4,837,000	4,837,000	4,837,000
	事業費計(A)	円	4,004,811	3,965,775	5,237,000	5,237,000	5,237,000	5,237,000
	正職員従事人数	人	5	4	2	2	2	2
人工数(業務量)	人工	0.0133	0.0230					
人件費計(B)	円	103,468	179,353					
トータルコスト(A+B)	円	4,108,279	4,145,128					
活動指標	①	日	356	356	356	356	356	356
	②							
	③							
対象指標	①	団体	96	115	115	115	115	115
	②							
	③							
成果指標	①	人	420	320	320	320	320	320
	②	件	4	3	3	3	3	3
	③							
上位成果指標	①	%	45.1	45.1	45.7	45.7	45.7	45.7
	②	%	87.5	85.2	85.2	85.2	85.2	85.2
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 平成24年度からセンターを、めむろ一ど1階めむろまちの駅内に移動するとともに、運営委託団体を公募により決定している。単なる会議室やコピー機の貸し出し機能だけではなく、町民活動についての情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能を果たす中間支援組織として、毎年度の事業を計画・推進している。人口減少社会においては、理想のまちづくりのために行政だけでは担いきれない部分について住民の自主的な活動が欠かせないものとなっていることから、今後はより一層の活動支援が求められる。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 平成28年度より、これまで職員1名体制であった町民活動支援センターが、職員4名体制(2人工)となった。これにより、情報収集・発信機能、交流連携機能、活動支援機能、人財育成機能が十分に発揮できるようになったが、町は今後も継続して運営委託団体との意見交換を密に行う。また、町の理念と方針を運営に充分反映させるよう努め、運営団体は新たな活動の掘り起しや、現在の活動団体への十分な支援等、中間支援組織としての役割を果たしていく必要があるため、職員体制の強化を進める。
---	--

事務事業名	定住自立圏構想に関する事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成23年7月7日に、帯広市と十勝管内18町村の間で、それぞれ「十勝定住自立圏形成協定」を締結。圏域の将来像や具体的な取り組みを定めた十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続して十勝定住自立圏共生ビジョンの進行管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0087	0.0097			
		人件費計(B)	円	67,682	75,640			
		トータルコスト(A+B)	円	67,682	75,640			

事務事業名	定住促進事業	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約	移住希望者の受け皿となる環境づくり	公約達成年次	2022年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への定住を促進する。 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載。 ②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊婦のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付。 ③移住・定住に関する情報を記載した『定住ガイド』を作成。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 国民 町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町内への移住・定住を促進する</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 芽室町の目標人口を維持する</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	町ホームページの空地紹介件数	件
②	町ホームページの空き家紹介件数	件
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	国民	千人
②	町民	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	空き地・空き家の成約数	件
②	定住奨励金の利用件数	件
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	第4期総合計画後期実施計画の施策評価のC以上の施策割合	%
②	芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円		1,128,274	1,388,000	1,388,000	388,000	388,000
	一般財源	円	8,936,000	18,793,834	14,423,000	14,423,000	15,423,000	15,423,000
	事業費計(A)	円	8,936,000	19,922,108	15,811,000	15,811,000	15,811,000	15,811,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1959	0.5567				
	人件費計(B)	円	1,524,017	4,341,120				
	トータルコスト(A+B)	円	10,460,017	24,263,228				
活動指標	①	件	22	15	10	10	10	10
	②	件	0	0	5	5	5	5
	③							
対象指標	①	千人	126,530	126,200	126,200	126,200	126,200	126,200
	②	人	18,660	18,540	18,540	18,540	18,540	18,540
	③							
成果指標	①	件	5	10	15	15	15	15
	②	件	26	41	40	40	40	40
	③							
上位成果指標	①	%	91.7	86.1	—	—	—	—
	②	%	—	—	95.0	95.0	95.0	95.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 人口減少時代において、町の人口を維持していくために移住・定住の促進を図るため、2018年度より移住経験のある地域おこし協力隊を導入し、移住フェア等に参加することで芽室町のPRを行っている。 また、子育て世帯に対する奨励金制度の対象を見直し、より効果的な定住促進を図った。 ワンストップ窓口へのニーズが高まっていることから、ワンストップ窓口を設置し、移住相談への対応を行っていく。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 移住フェア、本気の移住相談会等、移住関連イベントに継続して参加し芽室町をPRするとともに、移住フェア等で芽室町に興味を持ってくれた方に対し、より具体的に本町での生活をイメージを持ってもらうため移住モニターツアーを実施することで、本格的な移住に繋げる。 また、子育て世帯への奨励金制度を継続して実施し、定住促進を図る。</p>
--	---

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-2-1

事務事業名	土地利用に関する事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

町の土地利用に関する総合調整を行う。
 (芽室町総合計画に基づき、芽室町土地利用等庁内検討委員会の事務局として、中・長期の土地利用に関する検討を行う。)

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

新たな総合計画(第5期芽室町総合計画)に基づき、土地利用に関する検討を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円						
投入量	人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0189	0.0138				
		人件費計(B)	円	147,034	107,612				
		トータルコスト(A+B)	円	147,034	107,612				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	統計調査事務	所属部門	企画財政課 企画調整係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

国の委託を受け、行政を遂行するうえで必要となる各種統計の基礎データ収集を担う。また、統計データを各種施策の策定に反映させることで、生活や福祉の向上に寄与することを目的とする。
 平成30年度は学校基本調査、工業統計調査、住宅土地統計調査を実施した。
 国が統計法に基づき実施する調査であるが、生活スタイルの多様化、業務多忙化、個人情報漏洩への不安等の要因から、調査拒否や調査に対する不満が見られる。そのため、国でも一部統計調査の統廃合等によって、簡素化・合理化が進められている他、オンライン回答が可能な統計調査も増加しつつある。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も継続して、調査員への指導、丁寧な住民説明に努め、円滑な統計調査を実施していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	362,000	1,251,649	2,464,000	2,464,000	2,464,000	2,464,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	131,247	1,579	3,000	3,000	3,000	3,000
	事業費計(A)	円	493,247	1,253,228	2,467,000	2,467,000	2,467,000	2,467,000
人件費	正職員従事人数	人	5	4	4	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1081	0.2654				
	人件費計(B)	円	840,971	2,069,576				
	トータルコスト(A+B)	円	1,334,218	3,322,804				